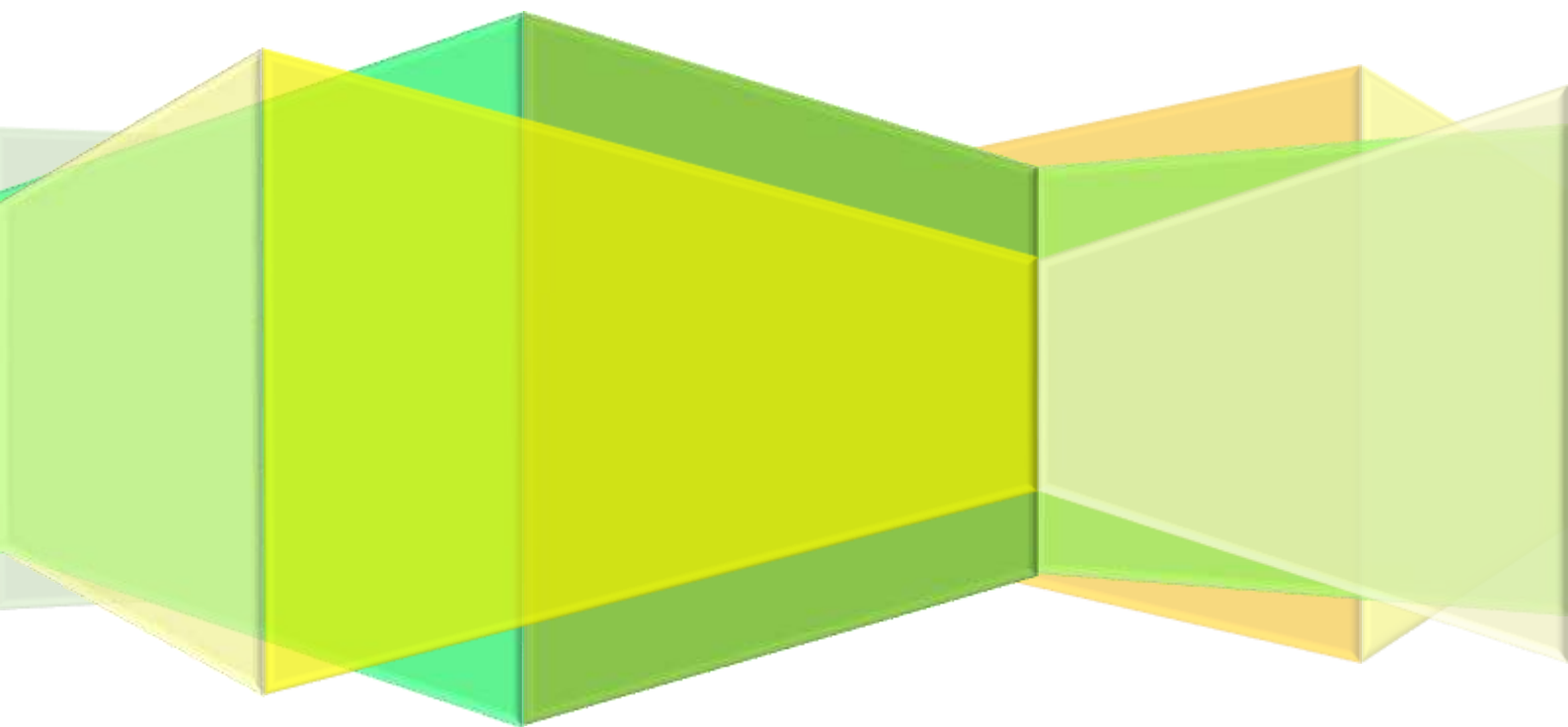


令和7年度
データエントリ仕様書
帳票イメージ編
【暫定版0.0.2・抜粋版】

江戸川区 総務部 課税課



給与支払報告書（総括表）

江戸川区様式（青色）

令和7年度(令和6年分)

給与支払報告書(総括表)

令和 年 月 日提出

②

江戸川区長 殿

指定番号

①

給与支払者の個人番号又は法人番号

⑫

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで	*年末調整について 他社分給与を含んでいますか ④ はい ・ いいえ 「はい」を選択した場合は、個人別明細書の摘要欄に事業所名、支払金額、社会保険料等の内訳をご記載ください。 ③ *納入書は 要・不要 (該当する項目に○をしてください)		
郵便番号				
給与支払者所在地 名称(氏名)				
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称		事業種目		
		受給者総人員	⑥ 人	
給与支払者が法人である場合 の代表者の氏名		報告人員	特別徴収対象者	⑨ 人
			普通徴収対象者 (退職者)	⑧ 人
			普通徴収対象者 (退職者を除く)	⑩ 人
			報告人員の合計	⑦ 人
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	課 係 氏名 (電話)			
関係税理士等の氏名 及び電話番号	氏名 (電話)	所 轄 税 務 署 名		税務署
		給与の支払方法 及びその期日		

○記載要領は裏面をご覧ください。

普通徴収切替理由欄

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下（受給者総人員数から下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収（乙欄該当者など）	人
普C	給与が少なく税額が引けない（年間の給与支給額が100万円以下）	人
普D	給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者	人
合 計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記載してください。
○この普通徴収切替理由欄の記載がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
○符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。

1月31日までに提出してください。

江戸川区提出用

給与支払報告書（総括表）

江戸川区様式（黒色）

令和7年度(令和6年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。
※総括表はA5サイズで1枚、個人別明細書はA5サイズで1人につき1枚を提出してください。

追加
訂正
令和 年 月 日提出 長殿

指定番号
①

給与の支払期間
令和 年 月分から 月分まで

給与支払者の
個人番号又は法人番号
フリガナ
⑫

給与支払者の
氏名又は名称
フリガナ
事業種目
受給総
人員
⑥人
特別徴収対象者
⑨人
普通徴収対象者
(退職者)
⑧人
普通徴収対象者
(退職者を除く)
⑩人
報告人員の合計
⑦人
所得税の源泉徴収
をしている事務所
又は事業の名称
フリガナ
同上の所在地
〒
給与支払者が
法人である場合
の代表者の氏名
課 係
連絡者の氏名、
所属課、係、名
氏名
及び電話番号
(電話)
給与の支払方法
及びその期日
関与税理士等の氏名
氏名
及び電話番号
(電話)
納入書の送付
必要③不要
税務署
税務署

○記載要領の詳細は裏面をご覧ください。

普通徴収切替理由欄

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (受給者総人員から下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が100万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合 計		人

(市区町村提出用)

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記載してください。
○この普通徴収切替理由欄の記載がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
○符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。

令和7年度(令和6年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。
※総括表はA5サイズで1枚、個人別明細書はA5サイズで1人につき1枚を提出してください。

追加訂正

指定番号

令和 年 月 日提出 長殿

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで	
給与支払者の個人番号又は法人番号		12
フリガナ		
給与支払者の氏名又は名称		事業種目
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		受給者員 6人
フリガナ		特別徴収対象者 9人
同上の所在地		報告人員 普通徴収対象者(退職者) 8人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		普通徴収対象者(退職者を除く) 10人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名 課 係	報告人員の合計 7人
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 電話番号	所 税 務 署 名 税務署
		給与の支払方法及びその期日
		納入書の送付 必要3不要

第17号様式記載要領

1 この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。

2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。

(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで

(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで

3 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。

4 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。

5 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。

6 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。

7 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。

8 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

9 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。

10 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。

11 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。

12 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。

13 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。

14 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

(市区町村提出用)

eLTAX様式

第十七号様式

報給

1

給報（eLTAX 様式）

給与支払報告書（個人別明細書）

合和 6 年分

公的年金等支払報告書（個人明細書）

基本様式

④

公的年金等支払報告書(個人別明細書)

※区分		※種別		※整理番号		※	
支払を受ける者		住所		個人番号		③	
(フリガナ)		②		生年月日		明治大正昭和平成令和 年①月日	
氏名							
区分		支払金額		源泉徴収税額			
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分		⑧千円		⑪千円			
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分		⑨		⑫			
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分		⑩		⑬			
所得税法第203条の3第7号適用分		⑯		⑰			
本人		源泉控除対象配偶者の有無等		控除対象扶養親族の数		障害者の数	
特別障害者	その他の障害者	ひとり親	寡婦	一般	老人	特定	老人
⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗
源泉控除対象配偶者		控除対象扶養親族		16歳未満の扶養親族		障害者の数	
(フリガナ)	⑳	㉑	㉒	(フリガナ)	㉓	(フリガナ)	㉔
氏名	㉕	㉖	㉗	氏名	㉘	氏名	㉙
個人番号	㉚	㉛	㉜	個人番号	㉝	個人番号	㉞
(摘要)		⑭(所得税減税控除済額) X, XXX, XXX		⑮(所得税減税控除不足額) X, XXX, XXX		⑯(非控除対象配偶者減税区分)	
支払者		法人番号		⑤			
		所在地					
		名称				電話番号	

第十七号の二様式別表（用紙日本産業規格A6）（第十条関係）

確定申告書（第二表）

[漢字氏名]NNNNNNN[カナ氏名]XXXXXXXXXXXX[生年月日]GXX/MM/DD[住所]NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN

8

令和 8 年度の自主申告書は、令和 7 年度の様式から大幅な改定を予定しているため、イメージがまだありません。

（総務省様式に準じた形式の申告書を作成する想定です。）

令和 7 年度のイメージを掲載しても参考とにならないため、掲載をしていません。

ダミー給報とは、自主申告書の用紙に源泉徴収票を貼り付け、その源泉徴収票の記載項目をパンチします。

令和8年度の自主申告書は、令和7年度の様式から大幅な改定を予定しているため、イメージがまだありません。

（総務省様式に準じた形式の申告書を作成する想定です。）

令和7年度のイメージを掲載しても参考にならないため、掲載をしていません。